

事務事業 No./名称	■サービス部門 都調-02 開発指導事務 □支援部門				タイムスコード及び個別事業名	
					278	開発指導事務
主管課	開発指導課		関連課	都市調整課 建築指導課 都市計画課等		
分野名	住宅・住環境					
目標 (目標値)	開発許可制度等を活用して、安全で住みやすい宅地の造成、秩序ある都市づくりを図る。					
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考		
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源 状況	決算値	433千円	433千円	指標と評価 指標 評価 ◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退 目標値 実績値		
	(国・県)					
	(負担金等)					
	(一般財源)	433千円	433千円			
	人員配置数	7.0人	7.0人			
	人件費	63,906千円	65,773千円			
	協働の パートナー					
事務事業 運営経費	総事業費	64,339千円	66,206千円	20年度		
	市民1人当 りの経費	364円	375円	21年度		
	対象者1人 当りの経費			22年度		
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名					
創意・工夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・開発行為等の違反是正が一部未了である。 ・開発許可等に係る事業者からの相談内容等の複雑化と近隣住民からの工事内容についての問合わせ等の増加により事務の負担が増加している。				
	創意・工夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・関連課との連携を密にし、開発行為等の違反行為の是正を可能な限り推進した。 ・開発許可等の相談内容等の共有化と随時の検討会議、職場研修の充実により、事務の平準化と審査の公平性を図り、適正な処分を行った。 ・問合せがあった住民に対しては、個別の開発行為等が適法な行為であることや開発許可等の制度等について丁寧に説明し、理解を深めてもらうよう努力している。				
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・開発行為等の違反是正が一部未了であり、早急に違反是正を図る必要がある。				
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・開発行為等の違反については、引き続き関係課と協議調整を図りながら、早期の違反是正に向けた取り組みに努める。 ・引き続き、適正で効率的な窓口事務の推進と、審査における公平性と効率化を図っていくことにより、市民と事業者から信頼される開発許可事務を維持していく。				
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性	評価結果		改善の必要性	評価結果	
B	無	B		無	・複雑な相談・申請等が増える状況のなか、課内及び関連課と早期かつ緊密に連携をとり、より良いまちづくりに寄与できるように努める。 ・引き続き開発行為等の違反是正の対応を図る。	
課長名		村井 徹		部名・部長名		都市調整部 廣瀬 信